

令和6年度泉州薬事懇話会の議事概要

開催日時：令和7年1月9日（木）午後2時から3時10分

開催場所：大阪府泉佐野保健所 3階 講堂

出席委員：泉州圏域の各薬剤師会会長、高石市保健福祉部、熊取町健康福祉部

○議事

（1）市町における災害時の医薬品等の確保体制の整備等について

① 市町における災害時の医薬品等の確保体制の整備等について（大阪府薬務課から説明）

- ・ 災害時の医薬品等の確保体制について、市町村は、医療関係機関及び医薬品等関係団体の協力を得て医薬品等を確保し、医療救護活動に必要な医薬品等を供給し、不足が生じた場合は府に対して供給の要請を行うこととなっている。
- ・ 多くの市町村で医薬品備蓄や地域薬剤師会等との災害時医薬品供給協定又は協力協定を締結しており、地域の薬局は災害時の避難所等への医薬品供給、薬剤師による支援活動に協力することが想定される。
- ・ 昨年6月に府内43市町村に災害時の医薬品の確保体制の整備状況についてアンケート調査を行い、その結果について7月25日に市町村担当者とウェブで情報交換した。こうした事例を共有しながら、各市町村において地域の薬剤師会と協力し体制を整備していただけたらと思っている。
- ・ 今後の府の取組として、保健所及び市町村における保健医療活動の調整等を担う人材である地域の災害薬事コーディネーターの整備を進めたいと考えている。

② 各市町の災害時の医薬品等の確保体制について（泉佐野保健所薬事課から説明）

- ・ 主に医薬品の備蓄の有無や、地域薬剤師会との連携に関する事項について聞きとりを行ったところ、管内全ての市町で何等かの災害時医薬品確保や薬剤師支援体制整備を行っていた。
- ・ 時間経過とともに担当者も変わるため、協定等の締結や文書の策定で終わりにせず、継続的に顔の見える関係性を築いておくことが必要ということが見えてきた。

③ 情報共有及び意見交換

- ・ 市町委員より、現在の整備状況に加え、今後不測の事態に備えて地域薬剤師会と更なる連携強化を図っていく必要があると考えているという意見や、医薬品供給及び災害時医薬品等の確保についての備蓄委託契約を検討しているところであるといった説明があった。
- ・ 地域薬剤師会委員より市町との連携状況について、自治体に対し、災害用医薬品の供給に対する予算について要望書を提出した、備蓄協定締結について働きかけているところである、といった説明があった。
- ・ また、災害時マニュアルの改訂を含めて検討する会合を継続的にやっていきたいと考えているといった意見や、自治体と協定の内容の見直しについて話し合っていきたいといった意見

があった。

- ・ 新たな取組として、先に市町委員より説明のあった備蓄協定締結に向け自治体との協議を始めたところであるといった説明や、公立病院と協働した研修や災害訓練への参加、自治体・公立病院・地区医師会・地区歯科医師会と検討会を開催したという情報があった。
- ・ まとめとして、各市町においても見直しの時期に来ていると感じており、それぞれ、災害時の医薬品等の確保や、薬剤師支援体制整備に違いはあるが、市町と地域薬剤師会の間で今後も継続的に連携を図れるよう、相互の働きかけが必要と思うという意見があった。

(2) 令和6年度地域連携薬局実態アンケート調査結果について

① 認定薬局制度について（大阪府薬務課から説明）

- ・ 地域連携薬局、専門医療機関連携薬局を認定する制度が開始されてから3年余りが経過した。
- ・ 認定薬局の機能や要件の説明と目指す方向、大阪府の取組、全国・大阪府における認定件数の状況報告と今年度新たに実施した実態アンケート結果について説明。

地域連携薬局：R6.7.31現在、全国で4,300件のうち府で308件（約7%）。人口割合から妥当な割合になっている。

府の目標は中学校区ごとに1薬局以上の認定であり、府全体の充足率67.2%（308/458）であるのに対し、泉州圏域は33.3%（17/51）。

専門医療機関連携薬局：R6.7.31現在、全国で201件のうち大阪府は16件。

府の目標は二次医療圏ごとに1薬局以上の認定であり、府全体では16件に対し、泉州圏域は0件。

- ・ アンケートの結果見えてきた課題に対し、認定薬局の認知度の向上や認定を受けることのメリットの発信に取り組んでいく。

(3) その他

① 各地区薬剤師会の活動概要について（泉佐野保健所薬事課から説明、各地区薬剤師会より補足）

- ・ 在宅医療に関しては各地区薬剤師会で熱心に取り組んでおり、医療職と介護職の連携もかなり綿密に取られ、災害対策での市町との連携も積極的に取り組まれている。